## 法務業務改善·効率化 法務DX導入支援

EY弁護士法人



## 法務DX導入から実装までの支援 —業務の可視化による業務プロセスの見直し

### 法務部門の「パーパス」(存在意義)と法務DX

• 法務部門の「パーパス」(存在意義)は、適切なリーガル・リスク・マネジメントによる企業価値の毀損(きそん)防止と同時に企業価値向上への貢献だと考えます。EY弁護士法人は、その実現のための法務機能の在り方および強化に対する総合的なコンサルティングを行います。法務機能を強化するためには、法務DXを活用して業務を効率化することも有用です。

#### 法務DX導入に際して ~ 何のために業務の効率化を図るのか?

- ・ 法務DXの導入に際しては、まず自社における法務部門に期待される役割を明確にし、その役割を果たす上で業務上課題となる事項とその原因を特定した上で、その課題解決に最適な法務DXは何かを検討することから始める必要があります。
- 単なる業務の効率化だけではなく、業務の質も同時に上げていかなければなりません。現在の法務部門の業務を可視化し、 その課題と原因を特定することから始めることにより業務の効率化を図り、パフォーマンスを最大化することを支援します。



「リーガル・ヘルスチェック®」による法務機能のアセスメントの結果を踏まえた法務DX導入が有効

- All Rights Reserved - EY Law Co.

## 法務DX導入支援に向けたプロセス例

法務DX導入支援にあたっては、リーガル・ヘルスチェック®においても、法務DX導入に向けたより詳細な業務量調査を実施する等、 お客様のニーズに合わせた柔軟な対応が可能となっております。

(step1)カスタマイズド・リーガル・ヘルスチェック

# 目的の確認・課題仮説の設定

- ・ 法務部門全体がどうなりたいか、法務業務の効率化の狙いを「取組みのゴールとして確認」
- 効率化余地につき仮説 を立案し、ステークホル ダーに業務ヒアリングを 実施
- ・ 詳細に検証すべき業務 と課題を識別

#### 業務量調查

- 現行業務を、担当者・ 月別に一覧化して整理
- ・ 年間を通じての繁閑の 状況と、大まかな工数 を把握

#### システム検討・選定

- 業務内容を把握した上で、活用可能なリーガルテックを抽出
- RFIを作成し、導入概算 コストの見積を実施

### BPR方針· 対象整理

(ボリューム・効果検証)

- 業務量調査、ヒアリング に基づき、改革効果が 大きな業務を識別
- 対応すべき課題を特定 し、改革方針を策定

(step2)実装支援

# 実行ロードマップの策定

- 大きな改革効果が見込める業務と改革方針を、ある程度の実行可能施策に具体化
- ・ 来 年 度 の 実 行 ス ケ ジュールと実行予算見 積を実施
- ・ 経営会議へ上程する資 料の取りまとめ

(step3)実装支援

#### 施策実行・モニタリング 継続的改善

- ・施策実行と、改革効果 創出状況のモニタリン グと継続的な改善
- 新業務の定着とチェンジマネジメントによる、 業務の先祖返り防止

- All Rights Reserved - EY Law Co.

#### EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの 実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を 支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

#### EY弁護士法人について

EY弁護士法人は、EYメンバーファームです。国内および海外で法務・税務・会計その他のさまざまな専門家と密接に協働することにより、クライアントのニーズに即した付加価値の高い法務サービスを提供し、より良い世界の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja\_jp/people/ey-law-coをご覧ください。

© 2024 EY Law Co. All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY弁護士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja\_jp